

「いわゆる自動継続特約付きの定期預金契約における預金  
払戻請求権の消滅時効は、自動継続の取扱いがされること  
のなくなった満期日が到来したときから進行する」  
(最判平19・4・24金判1267・17)

香 川 崇

キーワード：消滅時効 起算点

## 一 事実の概要

Xは、A（市原信用組合）に対し、昭和62年2月23日、期間1年（満期日昭和63年2月23日）、利率年3.86%と定めて、200万円を定期預金として預け入れた（以下、「本件定期預金契約」という）。本件定期預金契約には、次のような特約が付されていた（以下、この特約を「自動継続特約」という）。

（自動継続）

- （1）この預金は、表面記載の満期日に前回と同一の期間の預金に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。
- （2）継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日）までにその旨を申出てください。この申出があったときは、この預金は満期日以後に支払います。

その後、Aは、合併してB（千葉県商工信用組合）になった。Xは、平成14年8月13日、Bに対し、本件定期預金契約の解約を申し入れて、同契約に基づく預金の払戻しを請求した。Bは、平成14年8月19日、Y（東京スター銀行）に対し、営業の全部を譲渡した。

本件定期預金契約に関する伝票類は保管期間の経過により不明となっている。Xは、本件定期預金契約成立後、本件定期預金契約の証書を平成14年8月まで別の銀行の貸金庫に保管していたと主張している。

Yは、Xが昭和62年5月26日に本件定期預金契約を解約し、Aから定期預金の払戻しを受けたと主張し（以下、弁済の抗弁という）、予備的に、本件定期預金契約にかかる預金払戻請求権の弁済期は、初回満期日の昭和63年2月23日であり、それから5年ないし10年が経過しているから、預金払戻請求権について消滅時効が完成していると主張した（以下、消滅時効の抗弁という）。Xは再抗弁として、本件自動継続特約により、本件定期預金契約の弁済期が更新されており、消滅時効の進行が開始していないと主張した。

### 第1審（①千葉地判平16・7・22金判1198・5）

弁済の抗弁について特に判断せず、定期預金の初回満期日である昭和63年2月23日から10年を経過した時点で消滅時効が完成したとして、消滅時効の抗弁を認め、Xの請求を棄却した。

この判決には様々な論点があるが、本稿では、自動継続特約付きの定期預金の払戻請求権の消滅時効の起算点に関する問題（論点（ア））と、自動継続特約が時効利益の事前放棄の禁止に反するのかという問題（論点（イ））についてみることにする。

論点（ア） 「債権の消滅時効は、権利を行使するについて法律上の障害がなくなった時点から進行を開始する（民法166条）」 「自動継続特約の付された定期預金の場合は、預金者が停止の申出をしない限り満期が到来する時点で満期日が将来に繰り延べされる扱いとなるため、その払戻請求権の消滅時効がいつから進行を開始するかが問題となる。

預金者としては、一方的な意思表示により継続の停止を申し出さえすれば、次の満期日以後に預金の払戻しを受けることができるのであるから、この場合の弁済期の定めは、債権者の意思により除くことのできるものであるということができ、消滅時効の進行を妨げる法律上の障害とならないというべきである。すなわち、「実際に継続の停止の申出をしたかどうかにかかわらず、初回満期日から消滅時効期間が起算されると解するのが相当である。」

論点（イ） Xは、「自動継続特約付き定期預金債権の消滅時効は、継続停止

の申出がされた後の最後の満期日から進行すると主張する。」「しかしながら、そう解することは、債権者たる預金者が継続停止の申出をしない限り、債務者たる金融機関側からの措置によっては消滅時効を進行させることはできないこととなり、実質的には、当事者の合意により永久に消滅時効にかからない債権関係を設定することを可能とするものであるから、これが金融機関が設定した約款に基づくものであったとしても、長期間の権利の不行使という事実状態を実体的な権利の得喪にまで高めるものとする時効制度のあり方に反し、時効利益の予めの放棄が禁止されていること（民法146条）に照らして相当でない」

#### 原審（②東京高判17・1・19金判1209・4）

東京高裁は、解約申入れ後初めての満期日の到来により払戻請求権の行使が可能になるから、払戻請求権の消滅時効の起算点はその日であるとして、第1審判決を取り消してXの控訴を認容した（なお、②判決では解約申入れ後初めての満期日の翌日から消滅時効が進行するとしているが、これは初日不算入の原則を適用したためである）。

論点（ア）「本件定期預金は、本件自動継続特約が付され、これにより、預金であるXから払戻請求がされない限り、満期の日、何らの行為を要せずに、従前と同一の預入期間の定期預金として継続される」。「本件定期預金は、Xが払戻請求をしないと、更に満期の日から1年後を期限とするものとなり、Xは、新たな期限まで払戻請求をすることができず、消滅時効期間が進行することはない。」「本件定期預金は、継続の停止を申し出ることにより、債権者の意思によって期限を到来させ、債権を行使する障碍を取り除き得るものの、本件自動継続特約の下においては、継続の停止を申し出ないことは、債権者が更に同じ期間定期預金を継続する意思を明らかにしたと意思解釈すべき」である。

論点（イ）「本件自動継続特約の効果により期限が到来せず、時効期間が進行を開始しないのであり、予め時効の利益を放棄することに当たらない」。

## 二 判旨

Yより上告。上告棄却。

論点（ア）（本件判決は論点（イ）について言及していない）

「自動継続定期預金契約における自動継続特約は、預金者から満期日における払戻請求がされない限り、当事者の何らの行為を要せずに、満期日において払い戻すべき元金又は元利金について、前回と同一の預入期間の定期預金契約として継続させることを内容とするものである（最高裁平成11年（受）第320号同13年3月16日第二小法廷判決・裁判集民事201号441頁参照）。消滅時効は、権利を行使することができる時から進行する（民法166条1項）が、自動継続定期預金契約は、自動継続特約の効力が維持されている間は、満期日が経過すると新たな満期日が弁済期となるということを繰り返すため、預金者は、解約の申入れをしても、満期日から満期日までの間は任意に預金払戻請求権を行使することができない。したがって、初回満期日が到来しても、預金払戻請求権の行使については法律上の障害があるというべきである。

もっとも、自動継続特約によれば、自動継続定期預金契約を締結した預金者は、満期日（継続をしたときはその満期日）より前に継続停止の申出をすることによって、当該満期日より後の満期日に係る弁済期の定めを一方的に排除し、預金の払戻しを請求することができる。しかし、自動継続定期預金契約は、預金契約の当事者双方が、満期日が自動的に更新されることに意義を認めて締結するものであることは、その内容に照らして明らかであり、預金者が継続停止の申出をするか否かは、預金契約上、預金者の自由にゆだねられた行為というべきである。したがって、預金者が初回満期日前にこのような行為をして初回満期日に預金の払戻しを請求することを前提に、消滅時効に関し、初回満期日から預金払戻請求権を行使することができると解することは、預金者に対し契約上その自由にゆだねられた行為を事実上行うよう要求するに等しいものであり、自動継続定期預金契約の趣旨に反するというべきである。そうすると、初回満期日前の継続停止の申出が可能であるからといって、預金払戻請求権の消

滅時効が初回満期日から進行すると解することはできない。

以上によれば、自動継続定期預金契約における預金払戻請求権の消滅時効は、預金者による解約の申入れがされたことなどにより、それ以降自動継続の取扱いがされることのなくなった満期日が到来した時から進行するものと解するのが相当である。」

### 三 検討

定期預金の預入金の払戻請求権が行使された場合、満期の日から10年以上経過していたとしても、銀行は払い戻しに応じると言われる<sup>1</sup>。銀行が払戻に応じない場合、すなわち消滅時効の抗弁を主張する場合とは、銀行が過去に払戻手続をしたか否かが帳簿上確認できない場合であろうと思われる<sup>2</sup>。近時、自動継続特約付き定期預金契約の払戻請求権の消滅時効の成否が下級審にて争われており、消滅時効を認める判決と認めない判決に分かれていた。本件最高裁判決は、自動継続特約付き定期預金契約の払戻請求権の消滅時効の起算点につき初めて判断を下すことで、この分裂状態を解消したといえよう。

#### 1 自動継続特約付定期預金の消滅時効が争われた裁判例と本件判決の関係

自動継続特約付定期預金の消滅時効の成否が問題となった判決としては、本件判決の第1審判決、原判決を含めて次のものがある。

- ①千葉地判平16・7・22金判1198・5（本件判決の第1審判決）
- ②東京高判平17・1・19金判1209・4（本件判決の原判決）
- ③東京地判昭54・4・12金判575・48，金法903・43
- ④大阪地判平14・11・8金判1217号44頁
- ⑤大阪高判平14・11・12金法1740・33
- ⑥大阪高判平15・3・18金法1740・33，金判1217・39（④の控訴審判決）

## (一) 自動継続特約の法的性質

自動継続特約の法的性質について、裁判例の傾向は2つに分けられる。

まず、(a) 自動継続特約によって「定期預金の満期が到来したときに銀行が書替をする契約上の義務を負う」ことを定めた契約にすぎないと解する判決がある(③, 同旨④⑥)。つまり、初回満期日に書換がなされることによって初めて、新たな満期日が設定される(書換によって定期預金が継続される)にすぎず、「実際に書替がなされなかった場合にまで、当然に新しい定期預金契約が銀行と債権者との間に設定されるものではない」とする。

次に、(b) 自動継続特約は「預金者であるXから払戻請求がされない限り、満期の日、何らの行為を要せずに、従前と同一の預入期間の定期預金として継続」する契約であると解する判決がある(②, 同旨⑤。①は、自動継続特約の法的性質について言及していないが、債務者による書換を自動継続の要件としていないことから、②と同様の立場であろうと思われる)。この判決は、書換がなくとも自動的に満期日が繰り延べになる点が特徴である。

本件判決は、「当事者の何らの行為を要せずに」、満期日において払い戻すべき元金又は元利金について、前回と同一の預入期間の定期預金契約として継続させるというのであるから、自動継続特約の法的性質については(b)に立つものといえよう。

## (二) 払戻請求権の消滅時効の起算点

自動継続特約の法的性質を(a)のように解したとすると、初回満期日に定期預金の払戻請求権が発生し、それを預金者は行使できるようになる。それゆえ、払戻請求権の消滅時効の起算点は原則として初回満期日であり、書換手続によって新たな期日が設定された場合にはその満期日が起算点となる(④)。

他方、自動継続特約の法的性質を(b)のように解する判決は、消滅時効の起算点について大きく2つに分けられる<sup>3</sup>。

まず、(a) 払戻請求権の消滅時効の起算点を初回満期日とする判決である

(①)。法律上の障害がなくなった時を消滅時効の起算点とするのが、この判決の前提である。そして、自動継続特約付きの定期預金契約における弁済期の定めは、初回満期日以降、債権者の意思によって取り除くことができるので、消滅時効の進行の開始を妨げる法律上の障害とならないという。すなわち、「法律上の障害の除去可能＝法律上の障害なし」であり、法律上の障害を除去できるようになった時点が消滅時効の起算点となる。

次に、(β) 払戻請求権の消滅時効の起算点を、解約申入れのなされた後に最初に到来する満期日とする判決がある (②)。この判決では、弁済期という法律上の障害が除去可能であることを認めつつも、「法律上の障害の除去可能＝法律上の障害なし」としていない。「継続の停止を申し出ないことは、債権者が更に同じ期間定期預金を継続する意思を明らかにした」という当事者の意思がその根拠である。

したがって、(α) が法律上の障害 (とその除去可能性) の有無から起算点を決定するのに対して、(β) は法律上の障害の有無のみならず、債権者の意思という法律上の障害以外の要素も考慮して起算点を決定している点に特徴がある。

本件判決は、法律上の障害のみから払戻請求権の消滅時効の起算点を決定していないので、(β) の立場に近いといえよう。ただ、(β) と本件判決では次の点が異なる。すなわち、(β) では「継続停止を申し出ない」当事者の意思が考慮されていたが、本件判決は、自動継続定期預金契約の趣旨から、債権者の自由に委ねられた行為を行うように要求できないことを考慮して起算点を決定している。(β) のいう「継続停止を申し出ない」当事者の意思の解釈については、「意思解釈としては、自動継続特約付定期預金契約を締結した当初の時点における意思解釈しか考えられず、それにつきる」との批判があり<sup>4</sup>、その批判を受け入れたものと思われる。

## 2 判例における消滅時効の起算点と本件判決の関係

### (一) 期限の定めがある債務と消滅時効の起算点

定期預金契約の預入金の払戻請求権の消滅時効の起算点に関する判例を発見できなかった。しかし、本件判決の検討において重要なのは、「法律上の障害の除去可能＝法律上の障害なし」と解すべきか否かである。そこで、債権者の意思によって法律上の障害が除去可能であった事案における消滅時効の起算点を検討することとしたい。

#### (1) 寄託契約における寄託物の返還請求権

返還期限の定めがある寄託契約について規定した民法662条によれば、寄託者は期限の定めがあってもいつでも返還請求できる。つまり、この場合、期限（すなわち、法律上の障害）が除去可能であるから、「法律上の障害の除去可能＝法律上の障害なし」と解するならば、返還請求権の消滅時効の起算点は契約成立時になるはずである。しかし、判例は、「法律上の障害の除去可能＝法律上の障害なし」としない。すなわち、受寄者にその物を保管させることは、寄託者が寄託契約によって取得したる権利を行使することにほかならず、寄託者が返還請求権の行使を怠っていたとはいえないとして契約成立時からの時効の進行を認めなかった（大判昭5・7・2評論19・1016）。しかし、保管させることが権利行使であるとするのならば、期限の定めのない寄託契約の場合も同様に扱われるべきであるが、規限の定めのない寄託契約の返還請求権の消滅時効の起算点は契約成立時とされており（大判大9・11・27民録26・1797）、大審院のいう理論には問題があるといわざるを得ない<sup>5</sup>。

ただ、「法律上の障害の除去可能＝法律上の障害なし」としなかった点に留意すべきであろう。

#### (2) 期限の利益喪失約款

期限の利益喪失約款が付された債権において、債務者が弁済を一回懈怠した場合に、債務の全額の消滅時効の起算点をいかに解するのが問題となった<sup>6</sup>。大連判昭15・3・13民集21・6・1492は、一回の懈怠により（ア）当然に全額につ



き弁済期が到来する場合と（イ）期限の利益を失わせるためには意思表示が必要な場合とに分ける。（イ）の場合、債権者は期限の利益の喪失の意思表示で法律上の障害を除去することが可能である。しかし、大審院は、「法律上の障害の除去可能＝法律上の障害なし」とせず、期限の利益を失わせる意思表示がなされた時点を時効の起算点と解する。それは、期限の利益喪失約款上、この場合に「期限の利益を喪失せしむるや否やは債権者の自由」だからである<sup>7</sup>。

以上より、判例が必ずしも「法律上の障害の除去可能＝法律上の障害なし」とはしていないことが明らかとなった。ただ、期限の定めのある寄託契約の判例の説示する「法律上の障害の除去可能＝法律上の障害なし」としない根拠には理論上問題がある。また、期限の利益喪失約款に関する判例は「法律上の障害の除去可能＝法律上の障害なし」としない根拠を明確に述べていない。「法律上の障害の除去可能＝法律上の障害なし」としない理論的根拠は、期限の定めのない債務についての近時の判例法理によって明らかにされたものとする。

## （二）期限の定めのない債務と消滅時効の起算点

期限の定めのない債務は、そもそも法律上の障害がないのであるから、債権発生時、すなわち契約成立時が時効の起算点となるはずである。しかし、判例はそう単純ではない。

供託物の返還請求権に関する事件につき、「弁済供託における供託物の払渡請求、すなわち供託物の還付または取戻の請求について「権利ヲ行使スルコトヲ得ル」とは、単にその権利の行使につき法律上の障害がないというだけではなく、さらに権利の性質上、その権利行使が現実に期待のできるものであることをも必要と解するのが相当である。」（最判昭45・7・15民集24・7・771）とした。ただ、この判決について、「権利行使が現実に期待のできるものであることをも必要と解する」という考え方をどこまで一般化できるのかは問題であるとする学説もあった<sup>8</sup>。

しかし、その後、生命保険契約において、被保険者の死亡時を保険金請求権

の3年の消滅時効の起算点とする約定があり、被保険者が行方不明になって3年以上が経過した後に被保険者の遺体が発見され、被保険者が行方不明になった直後に死亡していたことが明らかとなった事件において、「本件消滅時効にも適用される民法166条1項が、消滅時効の起算点を「権利ヲ行使スルコトヲ得ル時」と定めており、単にその権利の行使について法律上の障害がないというだけではなく、さらに権利の性質上、その権利行使が現実期待することができるようになった時から消滅時効が進行するというのが同項の規定の趣旨」であるとした（最判平15・12・11判時1846・106，判タ1143・253，金法1703・44，金判1194・10）。

潮見佳男は「権利の性質上、その権利行使が現実期待することができるようになった時から消滅時効が進行する」（以下「現実的期待可能性説」という）こそが、現在の判例法理であると評価する<sup>9</sup>。更に、現実的期待可能性説は返還期限の定めのある寄託契約の消滅時効の起算点に関する判例や期限の利益喪失約款の消滅時効の起算点に関する判例の理論的な根拠になりうる。すなわち、期限定めのある寄託契約の寄託者は、期限まで保管してもらうことを望んで寄託したのであるから、寄託者の権利行使を期待できない。また、期限の利益喪失約款が付された債権において、期限の利益を失わせるために意思表示が必要な場合、その約款では期限の利益の放棄が債権者の自由に委ねられているので、債権者の権利行使を期待できない。

現実的期待可能性説からすれば、自動継続特約付き定期預金における払戻請求権の消滅時効の起算点は次のように理解されよう。すなわち、自動継続特約の趣旨から払戻請求権を行使するか否は預金者の自由に委ねられており、預金者による払戻請求権の行使が期待できない。預金者による解約申し入れがなされ自動継続の取扱いがされることなくなった満期日に初めて、現実的権利行使が期待できるので、その日が起算点となる。本件判決が「初回満期日から預金払戻請求権を行使することができると解することは、預金者に対し契約上その自由にゆだねられた行為を事実上行うよう要求するに等しい」として、自動

継続の取扱いがされることのなくなった日を消滅時効の起算点とするのは、現実的期待可能性説の趣旨を示していると評価できよう。したがって、本件判決は現在の判例理論である現実的期待可能性説を前提としているといえよう<sup>10</sup>。

### 3 学説の検討と本件判決に対する評価

#### (一) 自動継続特約の法的性質に関する学説と本件判決

我妻栄は、新たな満期日の到来の際に新たな契約がなされるのではなく、いわゆる期限の到来の際に返還請求（告知）をする権限を留保した継続的な預金契約と見るのが当事者の意思に適するという<sup>11</sup>。しかし、消費寄託も含めた寄託契約においては、期限の定めの有無にかかわらず、寄託者はいつでも返還を請求することができる。告知後でなければ賃貸目的物の返還を請求することができない売買契約や賃貸借契約とは異なる。それゆえ、寄託契約の場合には告知を経ないと目的物の返還請求の論理的前提が満たされないということがないのであるから<sup>12</sup>、自動継続特約を告知権の留保であると構成する必要はなかろう。

また、自動継続特約は、定期預金の満期が到来したときに銀行が書替をする契約上の義務を負うにすぎないと解する余地もあろう（裁判例における自動継続特約の法的性質の（a）の立場）。しかし、銀行が現実に書換をした場合と、特約に反して書換をしなかった場合とで継続の效果に差異を設けるのは、当初の当事者の合理的意思に明らかに反する<sup>13</sup>。いったん預け入れた預金の預入期間を延長してそのまま預け入れているというのが預金者の通常の意味であろう<sup>14</sup>。したがって、本件判決のように、自動継続特約は定期預金契約の期限を延長させることを内容とする契約であると解するのが妥当であろう<sup>15</sup>。

#### (二) 時効の起算点に関する学説と本件判決

##### (1) 時効の起算点に関する学説と現行民法166条1項の起草過程<sup>16</sup>

民法166条1項の解釈を検討する前に、その起草過程を一瞥する。民法166条1項は「時効の停止」に関するボワソナード草案1461条・旧民法125条を元

に作成されたものである。ボワソナード草案における「時効の停止」とは、時効の進行を一時的に止めるものであり、(a) 時効の進行を開始させないものと、(b) いったん進行開始された時効の進行が休止させるものがあるとされていた。ボワソナード草案では、期限が到来または条件が成就するまで時効の進行は停止するとされているが、これは (a) の意味の「時効の停止」である<sup>17</sup>。

ボワソナードは、「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない (Contra non valentem agere non currit praescriptio)」という法諺が、全ての時効の停止の根拠であるとする。つまり、条件又は期限が設定されている場合、債権者は条件成就・期限到来まで訴えを提起できないことから、時効の進行が停止するのである。期限の利益が債権者に帰属する場合でも、ボワソナードは、期限の利益が実際に放棄されたことを証明しない限り、期限の到来まで時効が停止するという。それは、債権者が期限を放棄できるとしても、債権者に期限を放棄させなければならない理由はないからである<sup>18</sup>。

民法典の起草担当者は、「時効の停止」のうち (a) にあたる規定は時効の起算点に関する規定であると考えた。それゆえ、ボワソナード草案1461条は民法166条1項（消滅時効の起算点）へと変更された。ただ、時効の停止から起算点へと形式的に変更されたが、実際のところ少しも変わるものではないと説明されている<sup>19</sup>。したがって、民法166条1項の趣旨は、「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」であるといえよう。

なお、「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」と時効の存在理由との関係について、民法166条1項の起草担当者であった梅謙次郎は、制裁的な時効の存在理由との関連を指摘する。制裁的な時効の存在理由とは、権利を有する者がそれを法定期間内に行使しなければ、その権利行使を怠ったのであるから、その権利が消滅するというものである。権利行使ができない者が権利を行使しなかったとしても、権利行使を怠ったとはいえないのだから、「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」は、権利行使ができない者に対して時効は進行しない趣旨を明らかにしたものであるという<sup>20</sup>。

## （２）法律上の障害説

通説によれば、債権の消滅時効は、債権を行使することについて法律上の障害がなくなった時点から進行を開始する<sup>21</sup>（以下では、この見解を「法律上の障害説」という）。ただ法律上の障害であっても、債権者の意思によって除きうるものは時効の進行を止めない<sup>22</sup>。すなわち、「法律上の障害の除去可能＝法律上の障害なし」とする。

この説は、「消滅時効の進行は当事者の意思によって左右しうる制度でない」こと、また「権利を余りに長く永続せしめないことこそまさに消滅時効制度の趣旨」であることを根拠とする<sup>23</sup>。本件判決の第１審である①は、法律上の障害説に依拠するものといえよう<sup>24</sup>。

## （３）現実的期待可能性説

星野英一は、「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」が166条1項の趣旨であるとし、「権利を行使することのできない時から進行するものではない、という消極的の意味のもの」にすぎないと考える。また、法律上権利を行使できる時から時効が進行すると解しなければならない必然性はなく、法律的に権利が発生していたか否かが裁判所で明らかになる場合も少なくなく、その際に、債権者とりわけ素人にその判断を負担させることは酷である。したがって、「権利行使できる時」とは「権利を行使することを期待ないし要求することができる時期」と解すべきであるとする<sup>25</sup>。

先に見たように、現実的期待可能性説に現在の判例理論や本件判決は依拠しているといえよう<sup>26</sup>。

## （４）小括

法律上の障害説は、「権利を余りに長く永続せしめないことこそまさに消滅時効制度の趣旨」であるとする。これは、恐らく、時効の存在理由のうち、一定期間継続した事実状態をそのまま法律状態とすることで社会の法律関係を安

定させるといふ存在理由に相当するのであろう。そうだとすると、この見解は、時効による社会の法律関係の安定という点のみを過度の強調することにならないだろうか。星野が指摘するとおり、債権者の権利行使を期待するないし要求できない場合にまで消滅時効の完成を認めるのは、債権者にとって危険であり、債務者にとっても思わざる利益を与える<sup>27</sup>。特に、本件の自動継続特約付きの定期預金の場合、債権者が自動継続の取扱がなくなるまで権利行使をしないのは、預金払戻請求権をその時まで行使しないことが債権者の自由であるとされ、銀行も権利不行使を許容しているからである。つまり、払戻請求権の消滅時効を認めると、債権者は想定していた時点よりも前に債務が消滅するという不測の損害を受け、権利不行使を許していた銀行が思わざる利益を受けることになる。したがって、現実的期待可能性説が妥当であるといえよう。

現実的期待可能性説が妥当であると解するとしても、その根拠を何に求めるべきであろうか。先に見たように、現実的期待可能性説は「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」という法諺に基づくものであろうが、その内容は極めて抽象的であり、その適用範囲を画するためにも、その根拠を明らかにする必要がある<sup>28</sup>。

梅は、「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」を消滅時効の制裁的側面と関連づけて理解していた。現在の体系書でも、時効の存在理由として、社会の法律関係の安定以外にも、「権利の上に眠る者を保護しない(長年の間自分の権利を主張しなかった者は、権利の上に眠っていた者であって、法律の保護に値しない)」という時効の制裁的な存在理由をあげるものが多い<sup>29</sup>。それゆえ、「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」という法諺は、「権利の上に眠る者を保護しない」を根拠としていると見る余地がある。

ただ、「権利の上に眠る者を保護しない」という存在理由については批判的な見解もある<sup>30</sup>。その見解に立つとすれば、「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」を時効の存在理由から正当化することができない。

未だ試論にすぎないが、「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」という法諺は時効の存在理由ではなく、衡平に基づくものであると解することはできないだろうか<sup>31</sup>。つまり、この法諺は、権利を行使することが期待できない債権者を消滅時効による権利喪失から救済するものであると解するのである。近時、時効の援用に関して信義則・権利濫用法理を活用すべきという見解が主張されている<sup>32</sup>。右解釈がこの主張とどのような関係にあるのかも含めて、「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」に対する更なる検討が求められよう。

### （三）時効完成前の時効利益の放棄と自動継続特約の関係

法律上の障害説は、「消滅時効の進行は当事者の意思によって左右しうる制度でない」という。この考え方は時効完成前の時効利益の放棄の禁止（146条）とも関係する。すなわち、時効の起算点を遅らせる合意も、時効完成前の利益の放棄の禁止の趣旨から無効であるとする余地がある<sup>33</sup>。

しかし、時効完成前の利益の放棄の禁止の趣旨から、時効の起算点を遅らせる合意まで無効とするのは、取得時効との対比において、行き過ぎではないだろうか。

民法146条はボアソナード草案1437条・旧民法証拠編100条に由来するものであり、同一の意味を有するものであるとされる<sup>34</sup>。ボワソナードは、将来に対する見通しの甘い者、すなわち債務の弁済や所有権の証拠をなくすことはいと過信する者を救済するために、時効完成前の時効利益の放棄を許さないというだけで、消滅時効の起算点に関する合意について特に述べていない。しかし、取得時効については、他主占有の設定の合意が、時効完成前の時効利益の放棄にあたらないとする<sup>35</sup>。この指摘は非常に重要であるように思われる。仮に、本件判決の契約が不動産の寄託契約であったならば、取得時効の成否も問題になったであろう。不動産の受託者は権原の性質上、他主占有者である。他主占有は、権原の転換がなされない限り、取得時効の進行を開始させない。ま



た、他主占有期間は制限されていないから、取得時効の進行が開始しない期間が長期に及ぶこともありうる。他方、寄託物が金銭の場合には取得時効の成否は問題にならない。この場合に、時効の起算点に関する合意が禁じられるとするならば、同じ寄託契約であるにもかかわらず、寄託物が金銭か否かによって結論が全く異なることとなる。したがって、取得時効との関係から消滅時効の起算点に関する合意は可能であり、時効完成前の利益の放棄にあたらないと考える<sup>36</sup>。

右解釈に対して、自動継続特約付き定期預金の場合「債権者たる預金者が継続停止の申出をしない限り、債務者たる金融機関側からの措置によっては消滅時効を進行させることはできない」(①判決)のだから、時効完成前の利益の放棄にあたるという批判も予想しうる。しかし、次のように考えることができるのではなかろうか。通説・判例では、銀行定期預金の期限は、債権者・債務者双方の利益のために定められたものと解されている<sup>37</sup>。自動継続特約は、満期日に定期預金契約の期限を延長させることを内容とするものにすぎないから、債務者である金融機関が期限の利益を放棄することは妨げられないであろう。金融機関によって期限の利益が放棄された場合、期限が到来したのと同じ法律効果が生じるのであるから<sup>38</sup>、期限の利益の放棄の時点が返還請求権の消滅時効の起算点となろう。ただ、預金者が返還期の未到来によって得べき利益の損失を金融機関は填補しなければならない(大判昭9・9・15民集13・1839)。それゆえ、金融機関が自動継続付き定期預金の期限の利益を放棄した場合、金融機関はどこまでの範囲で利息を填補すべきかという問題は残る。試論にすぎないが、金融機関は、期限の利益を放棄した年の満期日に預金者が得られたであろう利息を填補すれば足りるのではなかろうか。自動継続特約付定期預金は、定期預金の期限を毎年の満期日ごとに延長するものにすぎないのであるから、満期日まで金融機関が期限の利益を放棄した場合には、もはや期限の延長を考慮する必要がない。それゆえ、期限の利益の放棄によって填補すべき損害も通常の定期預金と同様に解し、期限の利益が放棄された年の満期日に支払われるべき利息であると解しうるのではないか。



以上より、消滅時効の起算点を遅らせる合意は時効完成前の時効利益の放棄の趣旨に反せず、起算点を遅らせる合意である自動継続特約も有効である。ただ、消滅時効の起算点に関する合意が公序良俗に反するような場合、その合意は無効と解することとなろう<sup>39</sup>。

#### 四 まとめと今後の課題

以上から、自動継続特約付き定期預金の払戻請求権の消滅時効の起算点についての本件判決は妥当なものといえよう。ただ、本件判決のように解すると、銀行にとっては帳簿の管理等の負担が増えることになろう。事務の簡易化を銀行が望むのであれば、自動継続特約付き定期預金契約をする時に、自動継続の回数を制限すれば良い。本件判決後、この趣旨からであろうか、次のような判断を最高裁は示している。自動継続を10回しか認めないとする自動継続特約付き定期預金の払戻請求権の消滅時効について、継続の回数が10回に達した後の満期日になって初めて自動継続がされることがなくなった日が起算点になる(最判平19・6・7裁時1437・18)。

今後の課題としては、「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」という法諺についての更なる検討が求められよう。この法諺はフランス法に由来するものと思われるが、その意義について比較法的検討を行わねばならないであろう。また、ボワソナードが「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」をどのようなものと理解し、どのような形で民法草案に取り込んでいったのか、そして現行民法典においてどのように受容されたのか、更なる検討が必要となろう。

本稿については、九州大学民事法研究会において報告の機会を得た。出席の先生方から多くの教授を得たことを記して感謝申し上げたい。

提出年月日：2007年9月18日

## 注

- 1 中馬義直「各種預金の時効期間と起算点と時効期間および時効の中断事由」手研475・46 (1993年)
- 2 本文で検討する裁判例では、次のような事情があった。③は銀行の行員が定期預金を横領した事件、④(控訴審である⑥)は偽名で定期預金が行われていた事件、⑤は無記名定期預金で銀行側が預金者の存否が確認できなかったため、定期預金の満期日から10年目の決算期に利益に計上していた。
- 3 ⑤判決は、払い戻しを求めた日が払戻請求権の消滅時効の起算点になるとする。しかし、この判決は、その理由を明確に示していないので、本稿では検討しないこととした。
- 4 賀集唱「判批」銀法658・15 (2006年)
- 5 川島武宣『民法総則』513頁(有斐閣, 1960年), 金山直樹「民法166条1項・167条, 173条・174条」広中俊雄・星野英一編『民法典の百年』1巻435頁(有斐閣, 1998年)。
- 6 大連判昭15・3・13民集21・6・1492に至るまでの判例の錯綜状況につき詳細な検討を加えた研究として、我妻栄「月賦弁済債務の消滅時効の起算点」『民法研究II 総則』277頁(有斐閣, 1966年, 初出1938年)がある。
- 7 最高裁も大審院の判例を踏襲している(最判昭42・6・23民集21・6・1492)。
- 8 遠藤浩「判批」ジュリスト増刊『昭和45年度重要判例解説』44頁(有斐閣, 1971年)
- 9 潮見佳男『民法総則』304頁(有斐閣, 2005年), 松本克美「判批」法時76・12・92 (2003年)
- 10 潮見佳男「判批」銀法676・8 (2007年)も、この趣旨であろう。
- 11 我妻栄『債権各論 中二』737頁(岩波書店, 1962年)
- 12 金山・前掲注(5)435頁以下
- 13 小磯武男「自動継続特約付定期預金債権の消滅時効の起算点」金法1743・36 (2005年)
- 14 関沢正彦「自動継続特約付定期預金債権の消滅時効の起算点」塩崎勤・雨宮眞也・山下文『新・裁判実務大系 銀行関係訴訟法』142頁(青林書院・2007年)
- 15 関沢・前掲注(14)142頁, 片岡宏一郎「自動継続特約付き定期預金に対する仮差押えと継続」金法1522・5 (1998年)
- 16 民法166条の起草過程について詳細な検討を加えたものとして、松本克美『時効と正義』(日本評論社, 2002年)特に101頁以下がある。
- 17 ボワソナード草案1461条「権利の行使に確定期限または不確定期限が付されている場合、あるいは権利の発生に停止条件が付されている場合、それらの権利の時効は、期限到来または条件成就の時から時効にかかる」
- 18 BOISSONADE, *Projet de code civil pour l'empire du japon accompagné d'un commentaire*, t.4., nouv éd., n° 313., p 938.
- 19 法務大臣官房司法法制調査部監修『日本近代立法資料叢書1 法典調査会 民法議事速記録 一』531頁(商事法務研究会, 1983年)
- 20 梅謙次郎『民法要義卷之一』396頁(有斐閣, 1911年)
- 21 我妻栄『新訂 民法総則』484頁以下(岩波書店, 1965年)
- 22 我妻・前掲注(21)484頁以下, 中島玉吉『民法釈義』(金刺芳流堂, 1925年)1巻913頁
- 23 法律上の障害説から②判決・本件判決を批判するものとして、小田垣亨「判批」金法

- 1738・83（2005年）、塩崎勤「判批」民情251・74（2007年）。なお、山田誠一は、法律上の障害説にたちながら、満期時に設定された期限が到来していないことから消滅時効が当初満期日から進行を開始しないという（山田誠一「判批」金法1748・28（2005年））。
- 24 我妻・前掲注（6）288頁
- 25 星野英一「時効に関する覚え書き―その存在理由を中心として―」『民法論集』4巻309頁（有斐閣、1978年、初出1974年）
- 26 潮見・前掲注（10）8頁。吉野内謙志「判批」銀法652・36（2005年）も同様であろう。
- 27 星野・前掲注（25）309頁
- 28 ボワソナードも、「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」には濫用される危険がともなうという（BOISSONADE, *op.cit.*, n<sup>o</sup> 334 et s., pp 956 et s.）。
- 29 山本敬三『民法講義I 総則（第2版）』454頁（有斐閣、2005年）、佐久間毅『民法の基礎1 総則（第2版）』357頁（有斐閣、2005年）。なお、「権利の上に眠るものを保護しない」を時効の存在理由として強調するものとして大木康『時効理論の再構築』（成文堂、2000年）がある。
- 30 内池慶四郎『消滅時効法の原理と歴史的課題』30頁（成文堂、1993年、初出1966年）
- 31 「裁判に訴えることのできない者に対して時効は進行しない」という法諺の根拠をこのように捉えるフランス学説については、森田宏樹「裁判外紛争解決手続に対する時効中断効の付与」能見善久・瀬川信久・佐藤岩昭・森田修『民法学における法と政策』180頁注（98）（有斐閣、2007年）参照。
- 32 半田吉信「消滅時効の援用と信義則」（1986年）ジュリ872・79、松本・前掲注（16）143頁以下
- 33 須永醇『新訂 民法総則要論』294頁以下（勁草書房、2003年）
- 34 前掲注（19）『日本近代立法資料叢書1 法典調査会 民法議事速記録 一』417頁
- 35 BOISSONADE, *op.cit.*, n<sup>o</sup>274., pp 897 et s.
- 36 金山・前掲注（5）439頁
- 37 於保不二雄編『注釈民法（4） 総則（4）』（有斐閣、1967年）402頁、大判昭9・9・15民集13・1839
- 38 佐久間・前掲注（29）307頁
- 39 BAUDRY-LACANTINERIE et TISSIER, *Traité théorique et pratique de droit civil*, t., 32, 4<sup>e</sup> éd., n<sup>o</sup> 64 et s., pp 58 et s.